

令和4年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和4年7月4日（月）14:00～16:00

場所：高知城ホール 中会議室

※オンラインとの併用

1 開会

2 部会員紹介

3 水産振興部長あいさつ

4 部会長、副部会長選出

5 議事

(1) 第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

①水産業分野の令和3年度の進捗状況及び令和4年度の進め方

②連携テーマのプロジェクトの令和4年度の進め方

6 閉会

<配付資料>

【資料1】水産業分野の施策の展開図

【資料2】水産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料

【資料3】令和4年度の連携テーマに係る各プロジェクトの進め方

その他配布物

・委員名簿

・委嘱状

・第4期高知県産業振興計画 ver. 3 PR版パンフレット 等

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R2) 412億円 ⇒ R4 515億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R元) 246億円 ⇒ R4 268億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡** 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新** 利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発
- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 拡** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 新** 事業戦略の策定支援による経営力の向上
- 新** 事業戦略に基づく設備投資への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡** プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 新** あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化



漁業生産額や加工出荷額を
安定的に確保！！



好循環を生み出し
拡大再生産へ！

成長を支える取組の強化

担い手を安定的に確保！！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！！

(1) 外商の拡大

- 拡** 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 新** 首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡** 関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡** 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡** 有望市場への輸出支援を強化
- 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡** 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）



柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！！

(1) 新規就業者の育成

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 新** インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 新** 関西圏での漁業就業フェアの開催
- オンラインを活用した新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 営漁指導員による経営指導を支援
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 拡** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）（再掲）
- 新** 事業戦略の策定支援による経営力の向上（定置網漁業）（再掲）

一般社団法人
高知県漁業就業支援センター



高知家の魚
応援の店

漁業所得を
向上！！



令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み（水産業分野）

◆分野を代表する目標

漁業生産額（宝石サンゴを除く）

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	460	506	486	515	520
実績	470	497	471	412	-	-	-
達成度	-	-	A	C	-	-	-

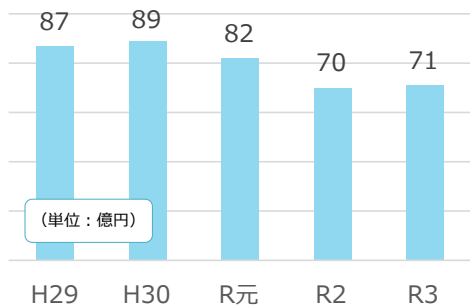
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成見込み

<漁業生産額（宝石サンゴを除く）>

- 戦略目標「鮮魚の県内市場取扱額（図1）」のR3年度実績は71億円で、目標である91億円は未達（目標比78%）。
- 戦略目標「養殖生産量（図2）」のR3年実績の速報値は17,700トンで、目標である20,760トン（目標比85%）の見通し。
- 以上のことから、分野を代表するR3年度の数値目標「漁業生産額（宝石サンゴを除く）486億円」は未達の見通し。

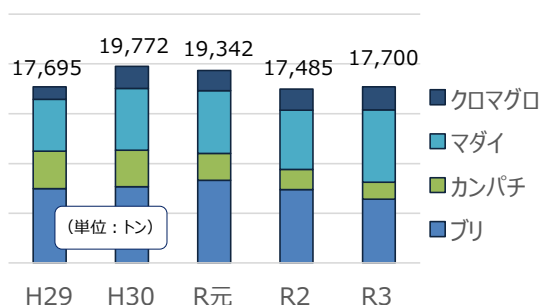
【図1】 鮮魚の県内市場取扱額

【図2】 養殖生産量（ブリ・カンパチ・マダイ・クロマグロ）



資料：漁業協同組合水揚げ資料

コロナ禍での飲食店等の需要減少によるキンメダイなどの高級魚の需要減、キンメダイやメジカの不漁などにより、R3年度の目標91億円は未達



資料：農林水産統計

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の不安感等により、R2年春先からのブリ稚魚の池入れ尾数が抑えられたため、ブリの生産量が減少し、R3年度の目標20,760トン（目標比85%）の見通し

◆今後の取り組み

- 操業の効率化による生産性の向上などにより、R5年度の目標の達成を目指す。
 - ①効率的な漁業生産体制への転換
 - 高知マリンイノベーションの推進（利益が見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発 など） など
 - ②かつお・まぐろ漁業、定置網漁業の振興
 - 事業戦略の策定・実行支援、法人等の生産現場への参入促進 など
 - ③養殖生産の拡大 - ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 など

水産加工出荷額

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	177	200	230	255	265	268	270
実績	199	233	246	-	-	-	-
達成度	S	S	A	-	-	-	-

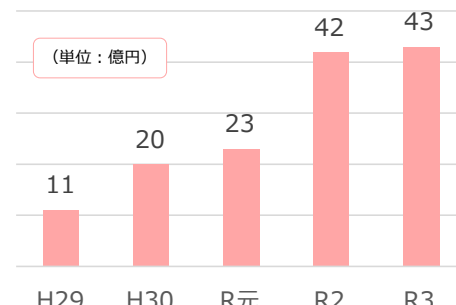
指標	進捗状況の基準 (数値目標の達成率)
S	110%以上
A	100%以上110%未満
B	85%以上100%未満
C	70%以上 85%未満
D	70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

<水産加工出荷額>

- 戦略目標「養殖魚の前処理加工出荷額（図3）」のR3年度実績は43億円で、R2年度実績を上回ったが、目標の45億円を若干下回った。
- コロナ禍の中、飲食、旅館やホテル等への県内事業者からの直接出荷は落ち込んだものの、販売が堅調な量販店向けの前処理加工品の需要の高まりにより、産地での前処理加工が順調に推移したことにより、分野を代表するR3年度の数値目標「水産加工出荷額265億円」は、概ね達成の見通し。

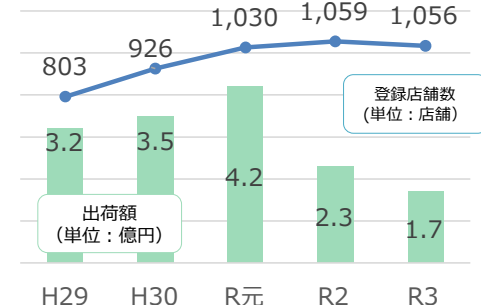
【図3】 養殖魚の前処理加工出荷額

【参考】 応援の店への出荷額



資料：加工事業者への聞き取り

R3年度は、ブリの在池量が少なくR2年度よりもブリの加工量は減少したが、マダイの加工量が増加したことにより概ね目標を達成



資料：県内参画事業者へのアンケート調査

R3年は高知フェアやシェフグループ活動の支援、オンラインを活用した産地見学会や試食商談会等に取り組んだが、コロナ禍の影響を受け 取引額は減少

- 市場対応力のある産地加工体制の構築を図るとともに、ネットワークを活用した外商活動を強化することによりR5年度の目標の達成を目指す。

- ①水産加工施設の立地促進
 - 県中・西部の加工施設の円滑な操業開始への支援、県中・東部での新規施設の立地促進
- ②「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
 - 営業専任スタッフを2名配置する等きめ細やかな営業活動及びフォロー営業を実施 など
- ③消費地市場とのネットワークを活用した取引の拡大
 - 関東・関西卸売市場関係者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売拡大 など

第4期産業振興計画 食品輸出額 目標値（R4及びR5）の修正について

地産地消・外商課 輸出振興室
水産業振興課 水産物外商室

1. 「水産物輸出額」目標値の修正

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
R元年度に設定した 輸出目標額	8億円	14.5億円	16億円	17億円	・輸出を行う県内企業の今後の 動向などを踏まえ設定
修正後の 輸出目標額	—	—	3.6億円	7.2億円	・宿毛市にある大規模水産加工 場の輸出計画の見直しに伴い、 目標額を修正
差 額	—	—	▲12.4億円	▲9.8億円	
参考（水産物の 輸出実績額）	3.9億円	3.1億円*			* R3年の輸出額は事業者への聞 き取りによる推計



2. 「食品輸出額」目標値の修正

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
R元年度に設定した 輸出目標額	21.4億円	29.4億円	31.8億円	35.5億円	
差 額	—	—	▲12.4億円	▲9.8億円	・「水産物輸出額」目標値の修 正による
修正後の 輸出目標額	—	—	19.4億円	25.7億円	

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（水産業分野）

資料2

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く) 出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R2):412億円 ⇒ R4到達目標:515億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:520億円 水産加工出荷額 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R元):246億円 ⇒ R4到達目標:268億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:270億円
--

<戦略の柱>

- 柱1 漁業生産の構造改革
- 柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築
- 柱3 流通・販売の強化
- 柱4 担い手の育成・確保

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (%)		
1	1	○鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 【モニタリング方法】 ・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り	82億円(R元)	91億円以上(年間)	93億円以上(年間)	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの構築及び運用開始 ・情報発信システムの構築及び運用開始 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システムの開発 ・用船調査による予測精度の確認・向上 ②二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船による黒潮上流域での潮流データの取得(共同研究) ③急潮予測手法の開発 ・土佐湾にリアルタイムブイを設置し、土佐湾における急潮予測手法の開発を開始 ④黒潮牧場の高機能化 ・レーダー・ソナー等設置機器及び設置ブイを決定 【養殖業のスマート化PT関連】 ・赤潮発生予測の確立(浦ノ内湾) ・赤潮対策としての餌止め効果の把握のための試験の実施と結果の取りまとめ	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの構築が完了(7/31) ・データベースの運用保守等委託業務を契約(9/9) ・情報発信システムの基本設計が完了(12/27) 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システム一般競争入札の公募(8/10、12/24) ・システム(ソフト部分)の作成が完了(3/18) ②二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得を開始(9~3月) ・足摺岬沖の黒潮流軸を的確に捉えることにより、予測精度が向上することを確認 ③急潮予測手法の開発 ・リアルタイムブイの設置位置等を協議し、設置場所を土佐清水市窪津に決定(7/1) ・ブイを設置し観測を開始(2/4) ④黒潮牧場の高機能化 ・ソナーやブイ側PCの故障の影響で、今年の秋漁(9月~11月)に試験を実施(11/19,25、12/3)	71億円(R3.1月~12月)(前年同期比: +0.5億円) C	R3年度到達目標に対して78% 前年(1~12月)比101%と前年並み ・カツオ一本釣り漁業:11.2億円(前年比+3.0億円) ・シラスパッチ網漁業:8.0億円(前年比+0.8億円) ・大型定置網漁業:16.8億円(前年比+0.2億円) ・メジカ釣り漁業:1.3億円(前年比▲1.4億円) ・キンメダイ釣り漁業:4.0億円(前年比▲3.1億円) [要因・課題] ・カツオ一本釣り漁業では、豊漁のため、数量(220%)、金額(136%)ともに前年同期を大きく上回った ・シラスパッチ網漁業では、量は前年並み(102%)だったものの、やや単価高で金額(112%)は前年同期を上回った ・大型定置網では数量(91%)は前年同期をやや下回ったものの、金額(101%)は前年同期と同程度であった ・メジカ釣り漁業では、1~2、6~7月にまとまった漁がなく、数量(45%)、金額(48%)ともに前年同期の半分であった ・キンメダイ釣り漁業では、数量(52%)、金額(57%)ともに前年同期を下回った	92億円以上(年間)	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの運用保守 ・情報発信システムの構築 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ○操業効率化支援ツールの開発 ・操業ごとの利益を試算する簡易ツールを開発(かつお・定置網漁業) ①メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システムの開発 ・ソフトの性能向上のためのプログラムのさらなる改良 ・漁場予測の精度を確認し、向上させるための用船調査の実施 ②二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船による黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得(共同研究) ・調査船や漁業者の実測潮流データ、黒潮牧場ブイデータを活用した予測精度の向上・検証 ③急潮予測手法の開発 ・土佐湾における急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上 ④黒潮牧場の高機能化 ・設置機器、通信方法の検討及び選定 ・概略設計の実施 【養殖業のスマート化PT関連】 ・発生予測手法の検証(浦ノ内湾) ・発生予測手法の検討(野見湾、宿毛湾) ・赤潮対策としての餌止めの普及

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析		
2	1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	【高付加価値化PT関連】 ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化	【高付加価値化PT関連】 ・(室戸岬市場) 自動計量システムの運用と、電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援 ・(伊田市場) 同システムの改良を実施。運用試験の実施に向けて関係者との協議を支援 ・(佐賀市場) 同システムの運用試験を実施し、改良が必要な箇所を確認 ・(鈴市場) 同システムの運用試験を実施し、改良が必要な箇所を確認するとともに、市場職員による操作練習を支援(2/24、3/3、3/10) ・(他市場への横展開) 産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況を紹介	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	【高付加価値化PT関連】 ・システムを通じた水揚げ情報等の提供開始 ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化
						(2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化 ・黒牧2基(20号・21号)の設置工事及び黒牧2基(10号・15号)の概略設計を実施	(2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化 ・黒牧1基の設置工事が完了(20号)、1基の制作が完了(21号) ・黒牧2基の概略設計が完了(10号・15号)					(2) 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化 ・黒牧1基の回収設置工事の完了(21号) ・黒牧1基の設置工事に着手(18号) ・室戸及び葛籠山の陸上中継局の改修工事 ・黒牧監視システムの県庁クラウドへの移行
						(3) 産地市場のIoT化を推進 ・【再掲】合意が得られた市場から電子入札を試行 ・【再掲】産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化	(3) 【再掲】産地市場のIoT化を推進 ・(室戸岬市場) 自動計量システムの運用と、電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援 ・(伊田市場) 同システムの改良を実施。運用試験の実施に向けて関係者との協議を支援 ・(佐賀市場) 同システムの運用試験を実施し、改良が必要な箇所を確認 ・(鈴市場) 同システムの運用試験を実施し、改良が必要な箇所を確認するとともに、市場職員による操作練習を支援(2/24、3/3、3/10) ・(他市場への横展開) 産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況を紹介					(3) 産地市場のIoT化を推進 ・【再掲】合意が得られた市場から電子入札を試行 ・【再掲】新たな市場等への自動計量システムの導入 ・【再掲】産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析		
3	1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	
					2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 事業戦略の策定支援による経営力の向上[新規] ・事業戦略策定支援を専門家に委託 ・専門家が各経営体から決算書を入手して現状を分析し、分析結果を各経営体と共有 ・経営力向上に向けた戦略作りについて専門家が支援 ・漁業関係団体で構成するかつお・まぐろ漁業振興に関する協議会の開催(年2回)	2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 事業戦略の策定支援による経営力の向上[新規] ・近海かつお一本釣り漁業(4経営体)、沿岸かつお一本釣り漁業(1経営体)、近海まぐろ延縄漁業(4経営体)の合計9経営体による事業戦略の策定を支援 ・財務資料、操業データの分析、経営ヒアリングを実施(7月～2月) ・分析結果をもとに経営体ごとの課題を抽出(11月～2月) ・漁業経営体が事業戦略を策定(3月) ・かつお・まぐろ漁業振興協議会を開催し、事業の実施状況を報告(10/25、3/25)				2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の実行支援 ・R3に事業戦略を策定したかつお・まぐろ漁業9経営体による事業戦略の実行を支援 ・かつお・まぐろ漁業振興協議会で事業の実施状況を報告(10月、3月) 3 定置網漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の策定支援 ・大型定置網漁業3経営体による事業戦略策定を支援 ・業界団体への事業の実施状況を報告(1月)		
					3 漁場の有効活用の促進 (1) 地元と協働した企業参入の促進 ・興津漁場の定置漁業権免許(R3.10.1)及び操業開始(R4.3～) ・貝ノ川漁場の定置漁業権免許(R4.4.8)に向けた海区漁場計画の公示(R3.12.24)、海区委員会での適格性審議(R4.3.23)					4 漁場の有効活用の促進 (1) 地元と協働した企業参入の促進 ・参入に興味を示した企業と地元のマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議 ・貝ノ川漁場における操業開始(10月頃)に向けた準備		
					(2) 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業による操業データ(経費、水揚額等)の収集 ・委託事業が終了(R2.10～R3.7まで延べ130日間の試験操業)し、操業データを取りまとめた。 ・新たに手結地区において操業を開始(R4.4)。					(2) 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業実施結果の公表(HP) ・手結地区での小型底定置網の操業状況・漁獲データの収集		
					4 漁村におけるサービス業の創出 (1) 遊漁や体験漁業の振興 ○アサリの増殖(浦ノ内) ・今後の活動について活動団体が協議した結果、R6年度に潮干狩り等の事業化を目指すことを決定 ・被せ網のメンテナンス及び資源量モニタリングの実施を支援 ・モニタリングの結果、アサリの現存量は113トンと推定					5 漁村におけるサービス業の創出 (1) あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会及び作業部会の開催等によりビジョンに掲げる取組みを推進 ・あゆが食べられる飲食店情報の収集・発信やインフルエンサーによるSNSでの情報発信等を実施 (2) 遊漁や体験漁業の振興 ○アサリの増殖(浦ノ内) ・活動団体によるアサリ資源回復に係る取組を支援		

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析		
4	1	<p>○養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】 ・農林水産統計(年1回)</p> <p>・漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握</p> <p>・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)</p>	19,772トン(H30)	20,760トン(年間)	21,400トン(年間)	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・人工種苗を用いた中間育成試験の実施</p>	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・人工種苗生産業者との協議(昨年実施した試験結果の共有、今年度試験(R3.10~)に向けた意見交換) ・中間育成試験を開始(9/22~) ・浦ノ内湾での中間育成によってペコ病の発症を抑えられることを確認</p>	17,700トン(R3速報値) ※確報値は、R5.1末に公表見込み	B	<p>R3年度到達目標に対して85% 前年(1~12月)比101%と前年並み</p> <p>・ブリ:6,400トン(目標比▲1,870トン、前年比▲992トン) ・カンパチ:1,700トン(目標比▲2,210トン、前年比▲317トン) ・マダイ:7,300トン(目標比+920トン、前年比+1,340トン) ・クロマグロ:2,300トン(目標比+100トン、前年比+184トン)</p> <p>[要因・課題] ・ブリ及びカンパチの生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の不安感等により、R2年春先からの稚魚の池入れ尾数が抑えられたため、減少した。</p>	21,080トン(年間)	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・ブリの安定生産及び輸出促進のため、種苗普及促進事業費補助金を利用した人工種苗の現場導入を支援</p> <p>※R3のブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量は大きく減少見込み</p>
5	2	<p>○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)</p> <p>【モニタリング方法】 ・事業者訪問等による進捗状況の聞き取り</p>	2件(R元)	3件(H29~R3)	4件(H29~R5)	<p>1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ・県中部~東部での新規加工施設の立地促進</p> <p>(2)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・加工施設の機能強化 ・輸出に対応したHACCP認定取得の支援</p> <p>2 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・県中部~東部での冷凍保管施設の整備</p>	<p>・A事業者及び関係機関で進捗状況について協議(6/24)(10/18)(11/16)(12/21)(1/24)(2/9)(2/21) ・A事業者の駆体工事起工式(7/27) ・A事業者の駆体工事着工(8/9) ・A事業者の加工施設完成(3/15)</p> <p>・B事業者と関係機関で加工場建設に向けた協議(5/19)(8/5)(9/22)(11/4)(1/24)</p> <p>・C事業者と関係機関で加工場建設に向けた協議(6/10)(8/17)(9/16)(10/27)(11/15)(1/24)</p>	3件(H29~R3)	A	加工施設完成(3/15)	3件(H29~R4)	<p>1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ・県中部~東部での新規加工施設の立地促進</p> <p>(2)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・加工施設の機能強化 ・輸出に対応したHACCP認定取得の支援</p>
6	2	<p>○養殖魚の前処理加工(年度)</p> <p>【モニタリング方法】 ・養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回)</p> <p>・主要な養殖業者に出荷額を聞き取り(四半期ごと)</p>	20億円(H30)	45億円(年間)	50億円(年間)			43億円(R3年度)	B	<p>R3年度到達目標に対して95% 前年比102%と前年並み</p> <p>[要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の影響による今後の不安感等により、R2年春先からのブリ稚魚の池入れ尾数が抑えられたため、R3のブリ生産量が減少し、ブリ加工も減少した。</p> <p>・一方で、国の販売促進事業等によりマダイはたまっていた在庫が出荷され生産量が増加したため、マダイ加工も増加した。</p> <p>・その結果、養殖魚の前処理加工額は、目標をやや下回ることとなった。</p>	47.5億円(年間)	<p>2 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・県中部~東部での冷凍保管施設の整備</p>

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (%)	現状分析		
7	3	○「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(暦年) 【モニタリング方法】 ・県内参画事業者へのアンケート調査(年2回)	4.2億円 (R元)	4.4億円 (年間)	5億円 (年間)	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」の新規登録:30店舗 ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:500店舗 ・サンプル提供及び評価の取得:170件以内 ・「高知フェア」の開催:200店舗 ・シェフグループ活動:5グループ <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショー(東京:8月、大阪:2月)に高知県ブースを設置 <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地市場での販路拡大 	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」の新規登録:73店舗(登録店舗数:1,056店舗)(3月末) ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:872店舗(3月末) ・サンプル提供及び評価の取得:170件(3月末) ・「高知フェア」(10月~R4.2月)の開催(計画200店舗→300店舗) →参加店舗:336店舗 →県産養殖魚及び地鶏のサンプル無償提供 ・シェフグループ活動:5グループ → 個店:4グループ ・各グループで活動テーマを設定。県内事業者と連携し、レシピや商品開発を実施(流通拡大、SDGs、付加価値、ブランド発信) → 商業施設内店舗:1グループ 施設全体を活用した独自キャンペーンの実施 ・スタンプラリー、ポップアップ店舗での県産品の販売(期間中6日間) ・オンライン産地見学会の実施(10/20) →「応援の店」20店舗、18事業者参加 ・県産水産物オンライン試食商談会の実施 → 東京:10/13(「応援の店」16店舗、9事業者参加、商談32件) 大阪:11/17(「応援の店」14店舗、9事業者参加、商談34件) 完全オンライン:3/10(「応援の店」10店舗、5事業者参加、商談20件) ・産地招へいの実施 →「応援の店」5店舗(R4.1/18~19) <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展事業者決定(東京:15社) ・東京シーフードショー出展(11/8~10) 商談件数:116件、成約見込み件数:33件 <p>(3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:5.9億円以上 → 実績:6.9億円 ・関東及び関西圏の量販店(13事業者)での高知フェア開催(7月)(国の販路多様化緊急対策事業) 	<p>1.7億円 (R3.1月~12月) (前年同期:2.3億円)</p> <p>D</p> <p>R3年度到達目標の39% 前年比74%に低迷</p> <p>[要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店需要の減(来店客数が不透明であることから、取引頻度や1回あたりの取引量が減少。また、食品ロス対策のため、近隣の市場で必要な量を仕入れることが増え、産直取引が減少。)</p>	<p>4.7億円 (年間)</p> <p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「応援の店」への営業専任スタッフを委託事業者で2名配置し、地産外商公社との同行営業など、きめ細やかな営業活動及びフォロー営業を実施 ・「応援の店」の新規登録:30店舗 ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:500店舗 ・サンプル提供及び評価の取得:200件程度 ・「高知フェア」の開催:個店200店舗、飲食店チェーン3社95店舗以上 ・シェフグループ活動:5グループ ・産地見学会の実施:18店舗 ・産地招へいの実施:7社 ・県産水産物オンライン試食商談会の実施:3回 <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショー(大阪:4月、東京:8月、大阪:2月)に高知県ブースを設置 <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:6.4億円以上 ・関東卸売市場関係者と連携した関東圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:2.0億円以上 			

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析		
8	3	<p>○水産物の輸出(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) ・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回) 	3.1億円(H30)	14.5億円(年間)	7.2億円(年間)	<p>1 輸出の拡大</p> <p>(1)有望市場への輸出支援を強化</p> <p>[海外見本市]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム：ベトフィッシュ(8月) ・シンガポール：シーフードエキスポアジア(9月) ・タイ：タイフェックス(9月) ・米国：レストランショー(9月 NY・LA) ・中国：チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ(10月) ・シンガポール：FHA(R4年3月) <p>[国内見本市]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪：輸出エキスポ(11月) ・沖縄：沖縄大交易会(11月) ・千葉：フーデックス(3月) <p>[食材提案会]*実施時期未定 中国(北京、上海)、米国(東海岸)</p>	<p>1 輸出の拡大</p> <p>(1)有望市場への輸出支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存ルートでの輸出を継続中 ・中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者との意見交換(7/13) ・ベトナム：開催中止 ・シンガポール：シーフードエキスポアジアはオンライン商談に変更したため出展を断念 FHAがR4年3月から9月に開催延期 ・タイ：タイフェックスはオンライン商談に変更したため出展を断念 ・米国：オンライン商談に変更したため1社が独自出展 ・大阪：輸出エキスポへ出展(11/17~19) ・沖縄：沖縄大交易会へ出展(11/25~26) ・千葉：フーデックスへ出展(3/9~11) ・食材提案会：中国(北京・上海)、米国(東海岸)ともに中止 	3.9億円(R2)	※R3実績は、9月に公表見込み	<p>D</p> <p>R3年度到達目標に対して21%前年比80%に低迷(主要な輸出事業者からの聞き取り分の比較)</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の経済活動は再開しつつあるものの、航空便の減便や検疫強化(中国)による輸入制限等により、輸出額が減 <p>※R2年実績3.9億円×前年同期比80%(主要な輸出事業者からの聞き取り)=R3年実績見込み3.1億円</p>	3.6億円(年間)	<p>1 輸出の拡大</p> <p>(1)有望市場への輸出支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存パートナーとの関係性強化と新たなパートナーの開拓 [海外見本市] シンガポール：FHA(9月) シーフードエキスポアジア(9月) ・米国：レストランショーNY(9月) TWフードエキスポNY(9月) ・中国：チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ(10月) <p>[国内見本市]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪：輸出エキスポ(6月) ・沖縄：沖縄大交易会(11月) ・千葉：フーデックス(3月) <p>[食材提案会]*実施時期未定 中国(上海、深圳)、米国(東海岸)、東南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の品目団体輸出強化支援事業の活用
9	3	<p>○産地市場の集約化(累計)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場開設者への聞き取り、卸売市場実態調査等 	31市場(R元)	29市場(~R3)	27市場(~R5)	<p>1 産地市場の機能強化</p> <p>(1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場関係者を対象とした品質・衛生管理講習会の開催を支援(8/31、リモート) ・室戸岬市場における衛生品質管理市場認定の更新に係る現地調査に立会(10/14、15) ・審査員による現地調査、認定更新に向けて、すくも湾中央市場の衛生管理状況の事前確認を実施(10/14)。衛生品質管理協議会に出席し、審査に向けた市場関係者との調整を支援(2/9) <p>(2)産地市場の統合を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎市の市場整備に係る実施設計業務に対して補助金の交付を決定。実施設計業務は1月に完了 <p>(3)【再掲】産地市場のIoT化を推進</p>	29市場(~R3)	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質集約済みの市場数(2市場) ・高知県漁協の経営の改善のため、施設整備を伴う市場集約は取組を一時休止 ・高知県漁協の経営の効率化に向けた事務所集約にあわせて、2市場を集約 	29市場(~R4)	<p>1 産地市場の機能強化</p> <p>(1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場に関する認定の取得・更新を支援 <p>(2)産地市場の統合を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場統合に向け、基本計画や運用ルールの策定を支援するとともに、必要となる施設整備を支援 <p>(3)【再掲】産地市場のIoT化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 		

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (%)	現状分析		
10	4	○新規就業者数(暦年) 【モニタリング方法】 ・漁業指導所が漁協や大敷組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)により就業状況を把握	43名 (H30)	50名 (年間)	60名 (年間)	<p>1 新規就業者の育成 <u>(1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進</u> ・漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェア等への出展による就業希望者の掘り起こし</p> <p><u>(2) WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保[新規]</u> ・アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談やVR動画の活用</p> <p><u>(3) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</u> ・(一社)漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策の実施</p> <p><u>(4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援</u> ・漁船のレンタルによりスムーズな就業を支援</p> <p>2 経営安定に向けた支援 <u>(1) 営漁指導員による経営指導を支援</u> ・営漁指導員の経営指導スキル向上を支援</p> <p><u>(2) 新規就業者等の設備投資への支援</u> ・新規就業者等の計画的な操業のための設備投資を支援</p> <p><u>(3) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援[新規]</u> ・漁業経営の安定化のため、新たな漁労技術の習得を支援</p> <p><u>(4) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)[新規]</u></p>	<p>1 新規就業者の育成 <u>(1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進</u> ・移住関連フェア(高知暮らしフェア、高知就職・転職フェア)に出展(7/3(WEB)、11/28、12/11(大阪)、12/12(東京))し、7名と面談 ・全国漁業就業支援フェア(大阪(オンライン)9/25、3/5、東京10/2、福岡(オンライン)10/9)に出展し、14名と面談 ・高知海洋高等学校(12/16、36名参加)及び室戸高等学校(12/22、24名参加)での漁業就業セミナーの開催 ・新たな2地域の漁村提案を作成・情報発信</p> <p><u>(2) WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保[新規]</u> ・生物系専門学校のオンライン合同説明会に参加し、4名と面談(6/8) ・本県漁業の紹介動画(VR動画含む)をYoutubeで公開 (再生回数約7.8万回、4/7時点)</p> <p><u>(3) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</u> ・短期研修を22名(24回)が実施 ・長期研修を5名が開始 ・雇成型漁業支援事業を8名が開始 ・漁家子弟支援事業を12名が開始 ・共通座学研修を実施し、15名が参加(7/30、11/18)</p> <p>2 経営安定に向けた支援 <u>(1) 営漁指導員による経営指導を支援</u> ・営漁指導員が経営モデル作成用の財務諸表の収集を開始</p> <p><u>(2) 新規就業者等の設備投資への支援</u> ・漁船リース事業を8件支援 ・漁船・漁具等のリースを行う地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を4件支援</p> <p><u>(3) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援[新規]</u> ・新規漁労技術習得研修を4名が開始</p> <p><u>(4) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)[新規]</u></p>	<p>新規就業者数 46名 (R3年1月～12月) (前年同期:45名)</p> <p>B</p> <p>R3年度到達目標に対して92% 前年比102%と微増</p> <p>[要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の影響により短期研修の実施者数が低位(R元:45名⇒R2:13名⇒R3:22名) ・新規就業者46名のうち、定置網漁業(15名(前年比107%))への参入は前年並み、養殖業(11名(前年比183%))への参入は増加、釣り漁業(10名(53%))への参入は減少</p>	50名 (年間)	<p>1 新規就業者の育成 <u>(1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進</u> ・県内外の学校と連携した漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェア等への出展による就業希望者の掘り起こし</p> <p><u>(2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信[新規]</u> ・インフルエンサーと連携し、新規就業者等が発信する漁業の魅力ややりがいを情報発信</p> <p><u>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催[新規]</u> ・雇成型漁業を中心とした就業相談や新規就業者等によるトークセッション等の実施</p> <p><u>(4) オンラインを活用した新規就業者の確保</u> ・SNSやVR動画(7漁業種)を活用した就業希望者へのPR</p> <p><u>(5) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</u> ・(一社)漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策の実施 <u>(6) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援</u> ・漁船のレンタルによりスムーズな就業を支援</p> <p>2 経営安定に向けた支援 <u>(1) 営漁指導員による経営指導を支援</u> ・営漁指導員の経営指導スキル向上を支援</p> <p><u>(2) 新規就業者等の設備投資への支援</u> ・新規就業者等の計画的な操業のための設備投資を支援</p> <p><u>(3) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援</u> ・漁業経営の安定化のため、新たな漁労技術の習得を支援</p> <p><u>(4) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)[新規]</u></p>		

- 本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」を推進
- 大学や国の研究機関、民間企業、漁業協同組合から専門家が参画

水産業 × デジタル技術



高知マリンイノベーション運営協議会

東京大学、早稲田大学、高知大学、高知工科大学、水産研究教育機構 開発調査センター、海洋研究開発機構、漁業情報サービスセンター、高知県漁業協同組合、高知県IoT推進ラボ研究会

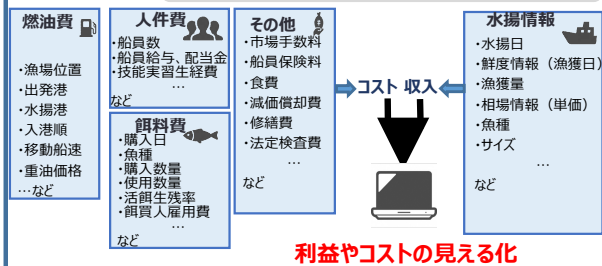
本県水産業の課題解決を推進し、操業の効率化等に繋がる情報を発信

漁船漁業

操業効率化支援ツールの開発

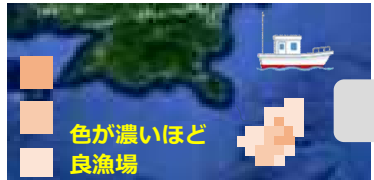
・コストや水揚げ情報を入力して、操業ごとの利益を試算

漁獲量重視から利益重視の操業へ



メジカ漁場予測システムの開発

・いつ、どこで沢山釣れるかを予測し、魚群探索時間の短縮（燃油削減）と漁獲量を増加



二枚潮発生予測の精度向上

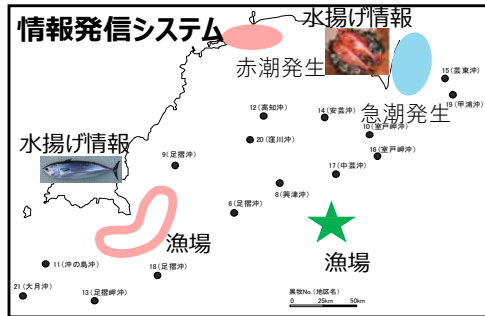
・上層と下層の潮の流れの向きや速さが異なり（二枚潮）操業に支障 ⇒ 二枚潮を予測し操業を効率化

黒潮牧場の高機能化

・黒潮牧場にソナー等を設置し、魚の集まり具合を見える化することで、効率的な操業を実現

目指す姿

デジタル技術を活用し新たな水産業を実現!



今日の潮は良さそう!

赤潮被害が軽減!

効率的な生産流通体制への転換を進め、漁業所得の向上を図る

- ✓ 海況や漁場の予測によって漁獲量がアップ
例えば、メジカ6億円(H27~30平均) ⇒ 8億円(R5)
- ✓ 赤潮や急潮の予測によってリスクが軽減
例えば、急潮被害1.3億円(H28~R元平均) ⇒ 被害ゼロ(R5)
- ✓ 産地市場のスマート化を進めることで価格がアップ
例えば、スマート市場0市場 ⇒ 8市場(R5)

養殖業

赤潮発生予測の開発

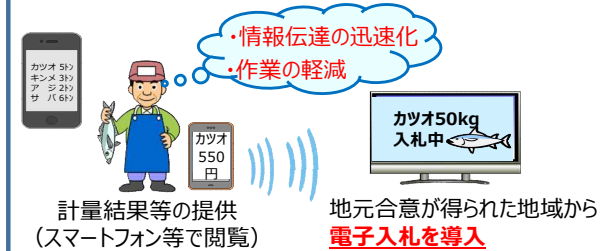
・養殖業に被害をもたらす赤潮の発生を予測することで被害を軽減



効率的な生産管理を展開

産地市場

自動計量システムの導入



急潮による定置網の被害を軽減



急潮予測手法の開発

・突発的に発生する流れの速い潮（急潮）を予測し被害を未然に防ぐ



- ・情報の迅速な提供による買受人の競争力の強化
 - ・電子入札の導入による産地市場の競争性の促進
- ⇒浜値の向上に寄与

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	高知マリンイノベーションプロジェクト
プロジェクトマネージャー	水産振興部 副部長 西山 勝
関係部局	水産振興部、商工労働部、総務部

目指す姿	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。 (第4期計画) 【漁業生産額(宝石サンゴを除く)】 471億円(R元) → 520億円(R5)
------	--

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に対する現状	現状分析	
データのオープン化	【関係事業者】 民間企業 【県】 水産振興課 水産試験場		<ul style="list-style-type: none"> ○データベースの運用(県・民間企業) ・データベースの運用保守 ○情報発信システムの構築・運用(県・民間企業) ・構築(～12月) ・運用(1月～) 				
漁船漁業のスマート化	【関係事業者】 早稲田大学 国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター 民間企業 漁業者 【県】 水産振興課 水産試験場	鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 92億円以上(年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○操業効率化支援ツールの開発(県・民間企業・漁業者) ・操業ごとの利益を試算する簡易ツールを開発 【かつお漁業】簡易ツール開発(5-8月)、ツール改良(9-3月) 【定置網漁業】簡易ツール開発(5-9月)、ツール改良(10-3月) ○AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発(早稲田大学・県・民間企業・JAMSTEC・漁業者) ・漁獲尾数計数システムの開発 ・ソフトの性能向上のためのプログラムのさらなる改良 ・漁場予測の精度を確認し、向上させるための用船調査の実施(7-12月) ○二枚潮の発生予測手法の開発(キンメダイ)(JAMSTEC・県・漁業者) ・調査船による黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得(共同研究) ・調査船や漁業者の実測潮流データ、黒潮牧場ブイデータを活用した予測精度の向上・検証 ○急潮の発生予測手法の開発(JAMSTEC・県・漁業者) ・土佐湾における急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上 ○黒潮牧場の高機能化(県・民間企業・漁業者) ・設置機器、通信方法の検討及び選定 ・概略設計の実施(7-10月) 				
養殖業のスマート化	【県】 水産振興課 水産試験場		<ul style="list-style-type: none"> ○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援(県) ・発生予測手法の検証(浦ノ内湾) ・発生予測手法の検討(野見湾、宿毛湾) ・赤潮対策としての餌止めの普及 				
高付加価値化	【関係事業者】 民間企業 漁協 産地仲買人 【県】 水産政策課 水産振興課 室戸漁業指導所 土佐清水漁業指導所 産業デジタル化推進課		<ul style="list-style-type: none"> ○自動計量システムの導入(県・漁協・産地仲買人) ・システムを通じた水揚げ情報等の提供開始 ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 ○オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)の活用(県(商工)・民間企業・産地仲買人) ・OIPの会員企業が、R3に販売管理業務を一元化するために試作開発したシステムの改良等を実施 				